

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(單位:千円)

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	経済対策との関係	種類	要約 ①目的・効果 ②交付金を充當する経費内容 ③概算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	事業の効果	指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
1	奈良市住民税非課税世帯支援給付金	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得世帯支援枠分 推奨事業メニュー分	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため、令和5年度等が非課税の世帯へ30,000円を支給する。 ②対象者への給付金及び支給にかかる事務費 ③ ・給付金 R5年度分の住民税非課税世帯 40,318世帯×30,000円=1,209,540千円 ・委託料 支給業務委託 114,400千円 データ抽出業務委託 3,194千円 ・手数料 請求書手数料 4千円 郵便費 10,973千円 ・役務費 電話代 72千円 車庫掃拭料 149千円 ・需用費 事務用消耗品費 104千円 職員手当等 63千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯40,318世帯(DV避難先でR5年度分の住民税非課税世帯を含む)	令和 5 年 5 月	令和 5 年 12 月	1,338,499	1,338,499	40,318世帯に給付済	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和4年度末時点で非課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税非課税世帯)40,318世帯に1世帯につき30,000円を支給した。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和4年度末時点で非課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税非課税世帯)40,500世帯を支給する。	40,318世帯を支給した。	福祉部	福祉政策課
2	本駒園児在宅育児支援事業	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	推奨事業メニュー分	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援のため、認定こども園等に入室せず、0歳児から5歳児を在宅で保育している世帯に、生活支援としてデジカード(デジタル)を配布することで、経済的負担の軽減を図る。 ②対象者のデジカード配布にかかる経費(ギフトカード購入費を含む。) ③ギフトカード配付業務委託 35,127千円 内：デジカード10,000円×3,178世帯計31,780千円 対象者抽出、案内文作成、申請情報の整理、配布等業務 3,347千円 ④認定こども園等に入室せず、0歳児から5歳児を在宅で保育している世帯	令和 5 年 7 月	令和 5 年 12 月	35,127	35,127	支給対象予定世帯へ申請の受付を送付し、3,178世帯のデジカードが配布されている世帯に対して、ギフトカードを支給した。	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰の影響を受けた子育て世帯(認定こども園等に入室せず、0歳児から5歳児を在宅で保育している世帯)に対し、デジカード10,000円を支給したこと、経済的負担の軽減を図ることができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰の影響を受けた子育て世帯(認定こども園等に入室せず、0歳児から5歳児を在宅で保育している世帯)5,000世帯を支給する。	申請のあった全3,178世帯に支給した。	子ども未来部	子ども政策課
3	リモートアクセス運用事業	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①在宅勤務の実現により、新型コロナウイルス感染防止策を図るため、在宅者も出勤者と同等の職場環境を提供し、人的リソースの低下を減らすことを目的として導入したリモートアクセスシステムの運用を行う。 ②システムに係る保守委託料、サーバネットワークの利用に関する回線利用料、リモートアクセス端末設定委託料 ③仮想化システム構築環境・リモートアクセス専用端末 (100台+200台) 運用保守委託料 7,687千円 リモートアクセス端末設定委託料 3,300千円 ④地方公共団体	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	10,987	10,987	本格導入を実施し、在宅勤務・モバイルワーク・サテライトオフィスにて、利用を開始した。 「リモートアクセス端末本体」のフィルターの確保や、在宅勤務中の安全確保等の社内ネットワークが無い場所でも活用業務の効率化を図ることができた。	リモートアクセス端末は、時間や場所等を選ばず業務ができたため、在宅勤務以外にもリモートワークで業務を進めることができた。また、在宅勤務中の安全確保等の社内ネットワークが無い場所でも活用業務の効率化を図ることができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートワーク端末を使用した通勤率による感染リスクを低減するため、令和5年度の「リモート端末稼働率」を80%にする。 (リモート端末稼働台数/300台)	貸出94.9%(284/300台)	総合政策部	DIX推進課
4	インターネット申請による証明書発行	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①コロナ禍において、マイナンバーカードを利用し自宅PCやスマホから住民票等の証明書をオンラインで申請・支払できる仕組みを構築し、来庁人数を減らすことで、新型コロナウイルスの感染対策を行う。 ②ネット申請システム運用経費、ネット申請用送附経費、証明書インターネット申請クレジットカード決済手数料 ③ネット申請システム保守委託料 6,600千円 証明書インターネット申請クレジットカード決済手数料 72千円 ④地方公共団体	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	6,672	6,672	マイナンバーカードを利用し、自庁外から住民票等の証明書をオンラインで申請・支払可能になり、窓口混雑防止することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネット申請を月20～80枚にすること、マイナンバーカードを利用し、自庁外から住民票等の証明書をオンラインで申請・支払可能になり、窓口混雑防止することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネット申請を月20～80枚にすること、マイナンバーカードを利用し、自庁外から住民票等の証明書をオンラインで申請・支払可能になり、窓口混雑防止することができた。	交付数(実績)：214件/年(市民税)、167件/年(市民税課)	市民部総務部	市民課市民税課
5	コンビニ交付手数料減免	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①証明書コンビニ交付の手数料を10円とし、コンビニ交付での取得を促すことで、窓口への来庁者を減少し新型コロナウイルス感染症の感染対策とする。 ②コンビニ交付手数料 ③コンビニ交付手数料削減額 市民課 117円×145,998枚=17,082千円 市民税課 117円×10,450枚=1,222千円 ④地方公共団体	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	18,304	18,304	証明書コンビニ交付の手数料を10円に減らし、コンビニ交付の取得を促すことで、窓口への来庁者を減少し感染対策とする。	コンビニ交付手数料が継続することで、コンビニ交付の取得率が上がり、窓口混雑防止することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コンビニ交付を利用する率を増やすこと、窓口での来庁者を減少し感染対策とする。	コンビニ交付率が令和4年度23.2%から令和5年度46.4%へ上昇	市民部総務部	市民課市民税課
6	保護施設設備整備対策支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	推奨事業メニュー分	④-1. 原油価格高騰対策	—	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、事業者の負担軽減のために給付金を支給する。 ②保護施設への支援金 1,000千円 ③保護施設(1ヵ所) 1,000千円 ④保護施設 須賀宮家	令和 5 年 4 月	令和 5 年 11 月	1,000	1,000	1施設に対して合計1,000千円の支給を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、給付金を支給することで、事業者の負担軽減に寄与することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰に対する事業者の負担軽減に寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰に対する事業者の負担軽減に寄与することができた。	福祉部	保護課
7	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	推奨事業メニュー分	④-1. 原油価格高騰対策	—	①本市所管の児童福祉施設等に対し、コロナ禍における物価高騰による負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図る。 ②食料費の物価高騰にかかる経費に対する補助金 ③補助金 393千円 自立援助ホームA(2ヵ所) 92千円 ファミリーホーム(1ヵ所)59千円 里親(11世帯) 242千円 ④自立援助ホームA2ヵ所、ファミリーホーム1ヵ所、里親11世帯	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	393	393	当該年度において、入所があった児童福祉施設等(3施設)の事業者及び里親(11世帯)に対し、合計393千円補助金を交付した。	物価高騰による児童福祉施設等の事業者及び里親の負担を軽減することにより、入所者の処遇の質の維持に寄与することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大児童福祉施設等の事業者及び里親に支援を行うことで、入所者の安定した生活の確保を図ることができた。	児童福祉施設等の事業者及び里親に支援を行うことで、入所者の安定した生活の確保を図ることができた。	子ども未来部	子育て相談課
8	妊婦健康診査助成経費	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	推奨事業メニュー分	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた妊婦の妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう妊婦健康診査の助成を拡げる。 ②会計年度任用職員に係る経費、補助券作成・配送のための事務費(消耗品、印刷) ③人件費 950千円、事務費 286千円、扶助費 42,858	令和 5 年 9 月	令和 6 年 3 月	44,094	44,094	令和5年9月以降分娩者に妊婦健康診査に利用できる補助金を支給した。また一人当たり受胎回数増加し、妊婦期の体調管理に貢献した。	コロナ禍における物価高騰対策として、妊婦の妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するために、ひとり一人当たり受胎回数増加し、妊婦期の体調管理に貢献した。	有	令和5年9月以降出産予定者全ての妊婦の妊娠の経過(約1,000人件)及び助成額(R4 784円→R5 840円)	妊婦健康診査受診者数2826人(延22,061人)扶助額181,057,939円1件あたり扶助額8,207.1人あたり受胎回数R4 784円→R5 840円	健康医療部	母子保健課
9	自宅待機者フォローアップセンター設置	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者に対して適切な医療を提供することを目的とする。 ②奈良市医師会へ委託(人件費、管理費、保険料等) ③人件費50、54千円 管理費200千円 保険料21千円 報酬費242千円 ④新型コロナウイルス感染症患者の内、自宅療養者	令和 5 年 4 月	令和 5 年 5 月	4,013	4,013	新型コロナウイルス感染症が蔓延していたため、患者のうち自宅や福祉施設内で待機・療養を行っていた者に対し、適切な医療の提供を実施した。	新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院で療養する者に対しては世界遺産のすばらしさを伝えることができた。 ・共通選考員においては東京や旅行会社でも多くの購入者があり、より「古都奈良の文化財」の魅力を伝えることができた。 また、療養者から、かりつて医に直接、診療依頼を行い、対応した医師が診療を行う。	有	自宅療養者の医療支援の実施 自宅療養者に適切な医療を提供するために、センターを設置。 センター内には、医師1名、看護師1名を確保し、必要に応じて医師の判断のもと急な診療提供が行えた。 また、療養者から、かりつて医に直接、診療依頼を行い、対応した医師が診療を行う。	センター運営日数 37日 診療科目数(件) 在宅・オンライン診療等：83件 往診：7件 訪問看護：6件)	健康医療部	保健予防課
10	世界遺産周年事業	④-Ⅲ. 新たな観光振興策への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常メニュー分	④-Ⅲ. 新たな観光振興策への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	—	①新型コロナウイルス感染症の収束後における観光産業の支援のため、平成10年の世界遺産「古都奈良の文化財」登録から25周年を契機として、世界遺産の価値を市民、観光客にも広げていただくための取組を行う。 ②交付金を充當する経費内容 ・事業委託 ・イベント等参加者謝礼 ③④世界遺産25周年事業委託 32,522千円 ・プロモーション業務 ・記念商品販売業務 (「世界遺産大社寺共通選考員」の発行、観光客参加型イベントの実施、訪日外国人観光客向け体験プログラムの作成、記念商品の作成) ・運営管理業務 ・イベント等参加者謝礼 ⑤モリヲル燈花会実施委託 1,120千円 ⑥小中学生向け無料観覧バス作成委託 485千円 ⑦記念シンポジウム企画運営委託 5,700千円 ⑧イベント小参加者謝礼等 40千円 ⑨奈良市民、観光客	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	39,847	39,847	「古都奈良の文化財」世界遺産登録25周年を記念し、様々な事業を実施。 ・奈良市内の小中学生に向けた「大社寺無料拝観バス」の配り。 ・「モリヲル燈花会」の実施。 ・世界遺産大社寺共通選考員の作成・販売。 ・東京での記念シンポジウムの開催。 総じて、奈良市が誇る世界遺産を改めて皆様に感じ、学んでいただく非常にいい機会になったと考える。	無料観覧バスにおいては、個人利用だけでなく学校としての団体拝観利用も多くなり、大社寺への参拝者が増加した。 ・奈良市内の小中学生に向けた「大社寺無料拝観バス」の配り。 ・「モリヲル燈花会」の実施。 ・世界遺産大社寺共通選考員の作成・販売。 ・東京での記念シンポジウムの開催。 総じて、奈良市が誇る世界遺産を改めて皆様に感じ、学んでいただく非常にいい機会になったと考える。	有	「世界遺産大社寺共通選考員」27枚販売	4,840枚	観光経済部	観光戦略課

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	経済対策との関係	種類	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	事業の効果	効果検証		担当課			
							事業の始期	事業の終期					指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名	
11	農業資材購入費補助経費	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	推奨事業メニュー分	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①新型コロナウイルス等、世界情勢に起因して農林畜産業を営む上で必要な資材価格が軒並み高騰している。生産者の経営が圧迫され、品質や価格にも転嫁されていることから、市産農産物の競争力低下を招く事態となっている。これらの状況に対応するため、農畜産業の担い手に、資材購入に係る費用の一部を補助する。 ②令和5年1～12月の農業資材購入費に係る費用の一部を補助する。 ③補助金上限200千円、対象者88名 補助金額合計162,289千円 ④奈良市の認定農業者及び認定新規就農者	令和 5 年 7 月	令和 6 年 3 月	16,289	16,289	資材価格高騰により影響を受ける農畜産業の担い手を支援するため、市内認定農業者、認定新規就農者等に対し、農業資材の調達費用について、一部を補助する補助金を交付した。	資材高騰による農業活動の縮小を最低限に食い止める支援ができた。	有	補助件数100件以上	88件	観光経済部	農政課	
12	電動アシスト自転車購入費補助事業経費	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常メニュー分	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	①生活関連経費の増大に伴い日常の移動における自動車利用経費も増大しているため、電動アシスト自転車購入費用の一部を補助することで自転車利用への転換を促し、市民の新型コロナウイルス感染拡大等の影響による原油価格高騰で移動にかかる経費を軽減し、経済的負担を軽減する。 ②対象者へ交付する補助金及び決定通知の発送等に係る事務費、受付対応等に係る会計年度任用職員経費 ③補助金 2,150台分 47,998千円、事務費423千円、人件費2,372千円 ④奈良市内に住民登録がある個人	令和 5 年 6 月	令和 6 年 3 月	50,793	50,793	幼児2人用乗用基準適合車を125台、その他の電動アシスト自転車まで2,150台補助した。	物価高騰の影響を受けた市民の移動に係る費用負担の軽減及び市民の自転車利用の促進に寄与した。	有	補助件数2,000件以上	補助件数2,275件	都市整備部	交通・バリアフリー推進課	
13	消防活動等における感染防止対策(リネン個人貸与)	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	【リネン個人貸与】 ①消防局職員用仮眠室寝具の布団カバーを個人貸与とし、職員間の感染防止を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。 ②追加分寝具カバーに係る賃料補償を交付対象経費とする。 ③追加分布団カバー経費 275円×5,098組×1.1＝1,542千円 ④地方公共団体	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	1,542	1,542	寝具を個人貸与するために必要な布団カバー等を各所業に、職員の間貸与により取扱いに準じ、配備し、共用を避けることにより職員間の感染防止を図った。	消防職員からコロナ感染症が発生した際にも、寝具の個人貸与により取扱いに準じ、職員の間貸与により、他の職員への感染は発生していない。	有			消防局	消防総務課	
14	救急隊感染症防止対策事業	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①救急出場時における、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。 ②消防局における、新型コロナウイルス感染症感染防止のための消耗品、医薬材料等購入費 ③救急隊感染症防止対策消耗品・医薬材料費(感染症防止衣、N95等) 5,179千円 ・救急毛布等クリーニング代 345千円 700円(1枚/個)×448枚(新型コロナウイルス関連によるクリーニング枚数)×1.1＝34,960円 ・感染症発生後手数料 873千円 98円(1L単位)×8,100L×1.1＝ 873,1806円 合計6,397千円 ④地方公共団体	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	6,397	6,397	救急隊の感染症防止衣、N95マスク、ゴム手袋などの感染防止用資材を購入し、感染防止対策を講じた。	救急隊の感染症防止衣、N95マスク、ゴム手袋などの感染防止用資材を購入し、感染防止対策を講じた。	有	感染症防止用資材を配備し、救急業務中における救急隊員の感染者を出さないようにする。	救急業務における救急隊員の感染者を出さなかった。	消防局	救急課	
15	GIGAスクール構想実現事業	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の整備した環境において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援の実施率100%とする。全ての児童生徒が端末を活用した家庭学習ができるよう、新型コロナウイルス感染症に係る自宅待機や感染不安等の理由によりやむを得ず登校できずインターネット接続環境が確保できない家庭に対する支援を実施する。 ② ① 端末修繕 ⅰ通信費 ⅱ端末修理料 ⅲ教材等利用料 ネットワーク設備賃借 ③ ① 端末修繕 10,703千円(23,000台分) ⅰ通信費 インターネット回線料 1,390千円 モバイルルータ通信費 23,863千円 ⅱ端末利用料122,411千円 教材等利用料93,483千円 ネットワーク設備賃借204,015千円 ④ 市立小中学校	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	455,865	226,931	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の運用等を行った。	全市立学校にて、導入した1人1台端末を活用した活動が継続して確認できている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができた。	有		国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の運用等について、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症流行下における自宅待機や感染不安等の理由によりやむを得ず登校できない児童生徒、また臨時休業期間中のオンラインを活用した学習支援を行う。	児童生徒使用端末の配布率:100%、学校における超高速インターネット接続率:100%、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率:100%	教育部	教育DX推進課
16	給食費無償化事業経費	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	推奨事業メニュー分	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一時的負担になっている状況にあることから、市内の生徒、児童の令和5年度2・3学期分給食費負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 また、市立小中学校に在籍する児童生徒のうち、給食を喫食しない不登校児童生徒、アレルギーを原因として給食を喫食できない児童生徒及び、給食を実施していない一桑高附属中学校と市内住で市立以外の小中学校等に通う児童生徒を持つ家庭 ②学校給食費、デジタルギフト又はギフトカード配付にかかる費用 ③市立学校給食費:581,183千円、ギフト配付業務委託料136,857千円、人件費365千円 ④学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等(学校教育法(昭和22年法律第26号)第16条に規定する保護者及びこれに準じる者)	令和 5 年 9 月	令和 6 年 3 月	718,405	717,875	市立小中学校における令和5年度2・3学期分学校給食費の無償化を実施した。 また、アレルギーや不登校により給食を喫食しない児童生徒及び、市内住で市立以外の小中学校等に通う児童生徒を持つ家庭に、無償化の恩恵を受けない児童生徒への支援を実施することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	市立小中学校における令和5年度2・3学期分学校給食費の無償化を実施するとともに、アレルギーや不登校により給食を喫食しない児童生徒及び、市内住で市立以外の小中学校等に通う児童生徒を持つ家庭に、無償化の恩恵を受けない児童生徒への支援を実施することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	有		新型コロナウイルス感染症の影響による生活が苦しくなっている保護者への負担を増やすことなく学校給食を提供するため、市立小中学校約14,000人分及び中学校8,000人分の生活を支援する。また、学校給食費を無償化することに伴い、その恩恵を享受することが出来ない児童生徒約4,500人に対し生活を支援する。	令和5年度2・3学期分学校給食費の無償化アレルギーや不登校により給食を喫食しない児童生徒及び、市内住で市立以外の小中学校等に通う児童生徒を持つ家庭(不登校1,227人、アレルギー350人、一桑高附属中及び国立私立3,138人)に支援した。	教育部	保健給食課
17	図書館の機能強化(郵送事業)	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①新型コロナウイルス感染症に対応するため図書館郵送サービスを実施することで、図書館の非接触化を図る。 ②図書館の郵送貸出にかかる経費 ③郵送料 520円×6,164件=3,205千円 消耗品費 10千円 ④市立図書館	令和 5 年 4 月	令和 5 年 9 月	3,215	3,215	図書館郵送サービス実施(6,164件)	郵送事業により、非来館による図書館利用の実施に効果があった。	有		図書館での感染リスクを軽減することで、館内でのクラスター発生件数を0にする。	館内でのクラスター発生は起きなかった。	教育部	中央図書館
18	母子保健衛生費補助金	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①出産や育児を控え、新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦で希望の方に新型コロナウイルスへの感染の有無を確認するPCR検査を受ける費用を助成する。 ②③妊婦へのPCR検査受検費用補助 負担金補助及び交付金 1,082千円 ④PCR検査を受検した妊婦	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	1,062	531	R5年4/1～9/30の間、118件の新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦で希望の方に新型コロナウイルスへの感染の有無を確認するPCR検査を受ける費用を助成することで妊婦の不安を解消し、感染症対策の支援を行った。	出産や育児を控え、新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦で希望の方に新型コロナウイルスへの感染の有無を確認するPCR検査を受ける費用を助成することで妊婦の不安を解消し、感染症対策の支援となった。	有		不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査を360人以上以上検査する。	事業期間(4/1～9/30)中検査 118件 × 9,900＝1,082,000円	健康医療部	母子保健課
19	保育対策事業費補助金	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常メニュー分	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため ②民間保育所等におけるマスク、消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品の購入に要する費用並びに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対する補助 ③補助金 32園 4,814千円 ④民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設	令和 5 年 4 月	令和 6 年 3 月	4,814	2,410	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、継続的に事業を実施する民間保育所等22園に対して補助を行った。	新型コロナウイルスの感染拡大防止等のために必要な経費を民間保育所等に対して一部補助することにより、新型コロナウイルス流行下における民間保育所等の継続的な事業実施及び感染拡大防止に寄与した。	有		感染症対策を講じることでより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることにより、民間保育所におけるクラスター発生件数を0に抑える。	感染対策の徹底を図りながら、継続的に事業を実施した。	子ども未来部	保育所・幼稚園課